

〈「民間税調シンポジウム」
第3回資料〉

「企業の労働分配率」
～増加する付加価値と減少する賃金～

2015年4月27日

日本大学国際関係学部

教授

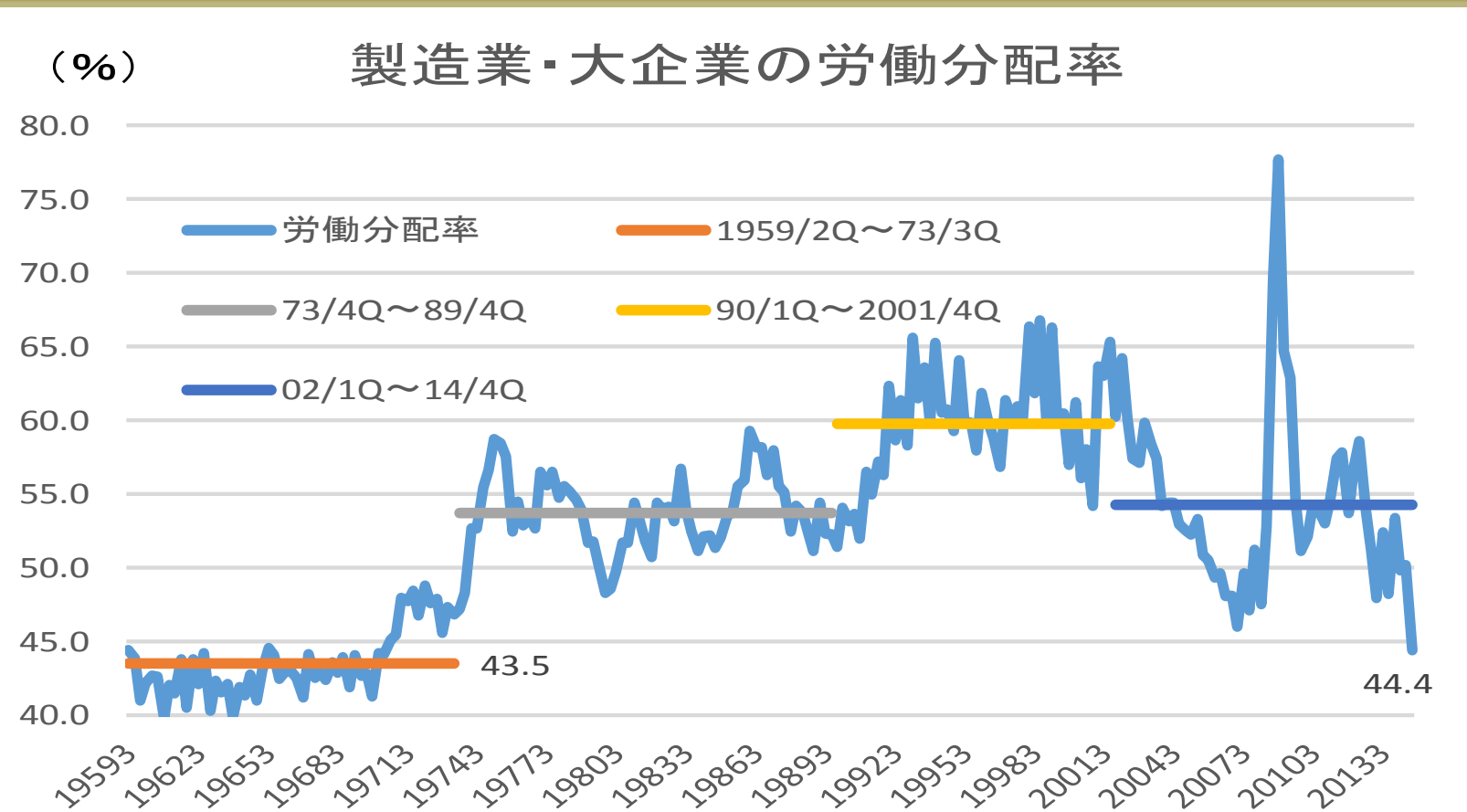
水野和夫



『21世紀の資本』

- ・ 重役たちがレジに「手を突っ込んでいる」と非難するのは行き過ぎかもしれないが、このたとえばはアダム・スミスの市場の「見えざる手」というよりはたぶん適切だ (p.354)
- ・ 役員報酬が最も急上昇するのは、売り上げと利潤が外部要因で増えたときのなだ。これはとく米国企業の場合に顕著だ。バートランドとムライナタンはこの現象を「ツキに対する報酬」と呼んでいる (p.348)

2014年10-12月の労働分配率(大企業・製造業) は第一次石油危機以前の水準へ



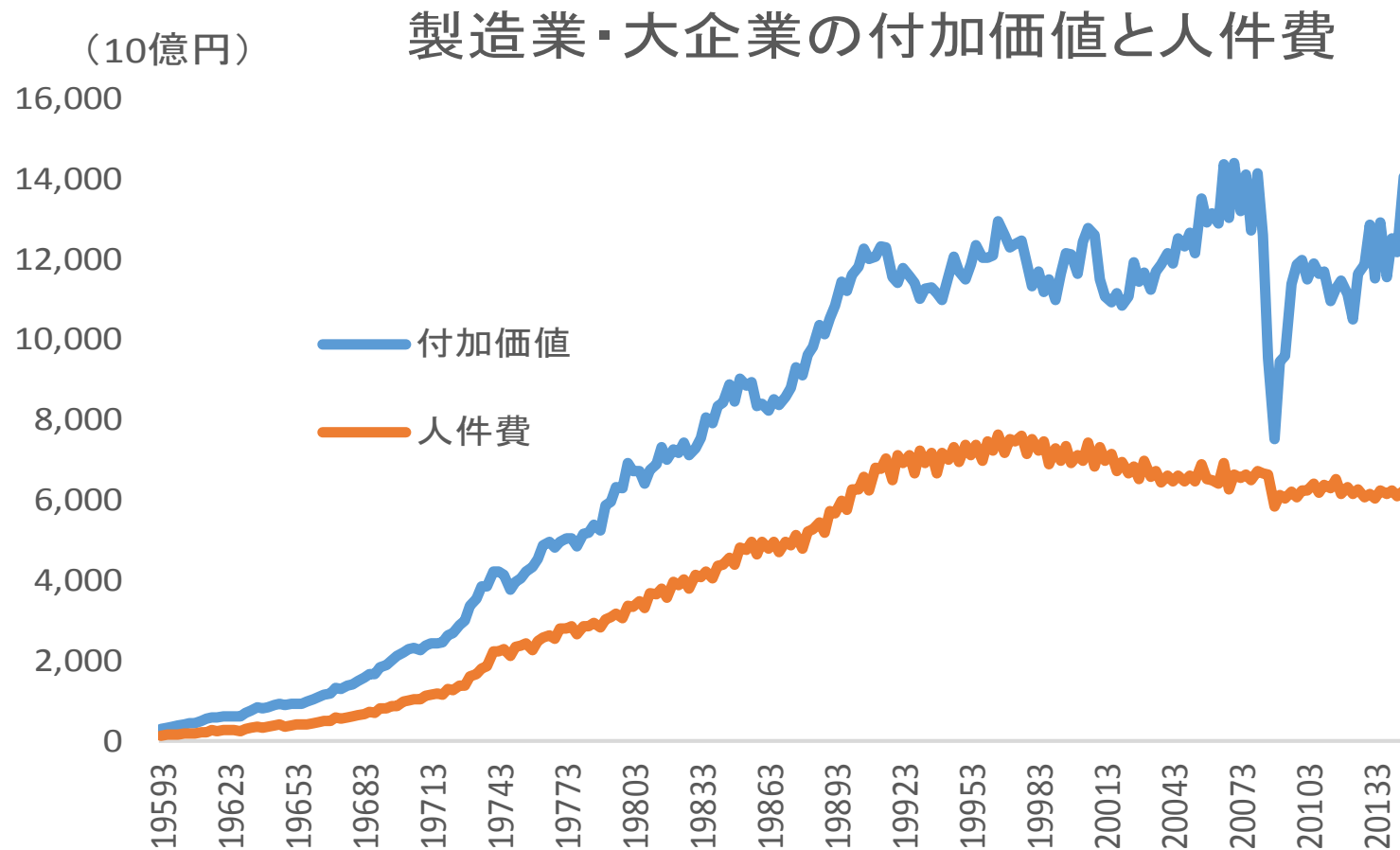
(注) 1.大企業＝資本金10億円以上の企業

2.労働分配率＝人件費/付加価値

3.付加価値＝人件費+経常利益+減価償却費+支払利息

(出所) 財務省「法人企業統計季報」

1997年と2014年の比較・・・付加価値0.5兆円増加、 うち人件費5.0兆円減、経常利益7.7兆円増



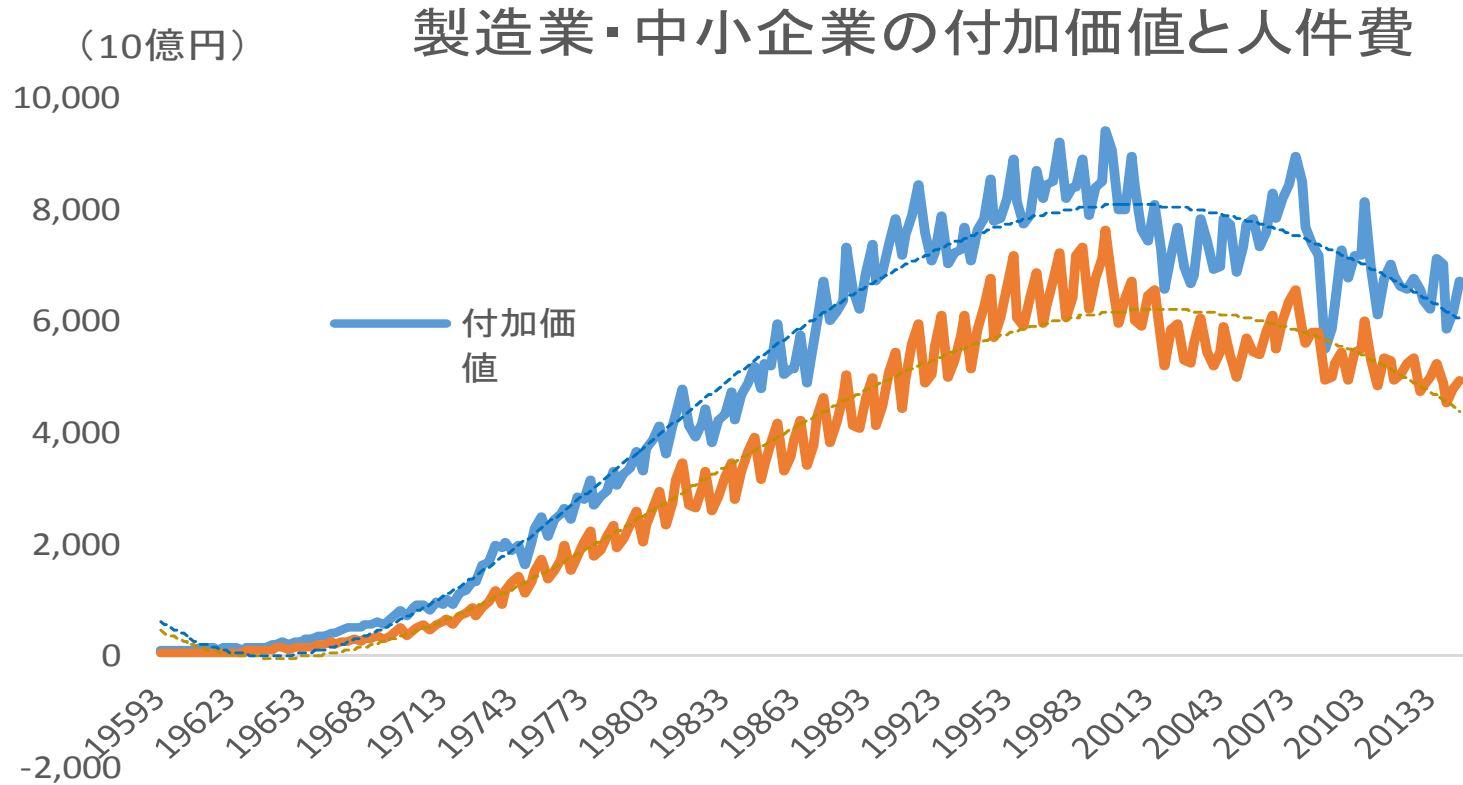
(注) 1. 大企業 = 資本金10億円以上の企業

2. 付加価値 = 人件費 + 経常利益 + 減価償却費 + 支払利息

(出所) 財務省「法人企業統計季報」



製造業・中小企業



(注) 1. 大企業 = 資本金10億円以上の企業

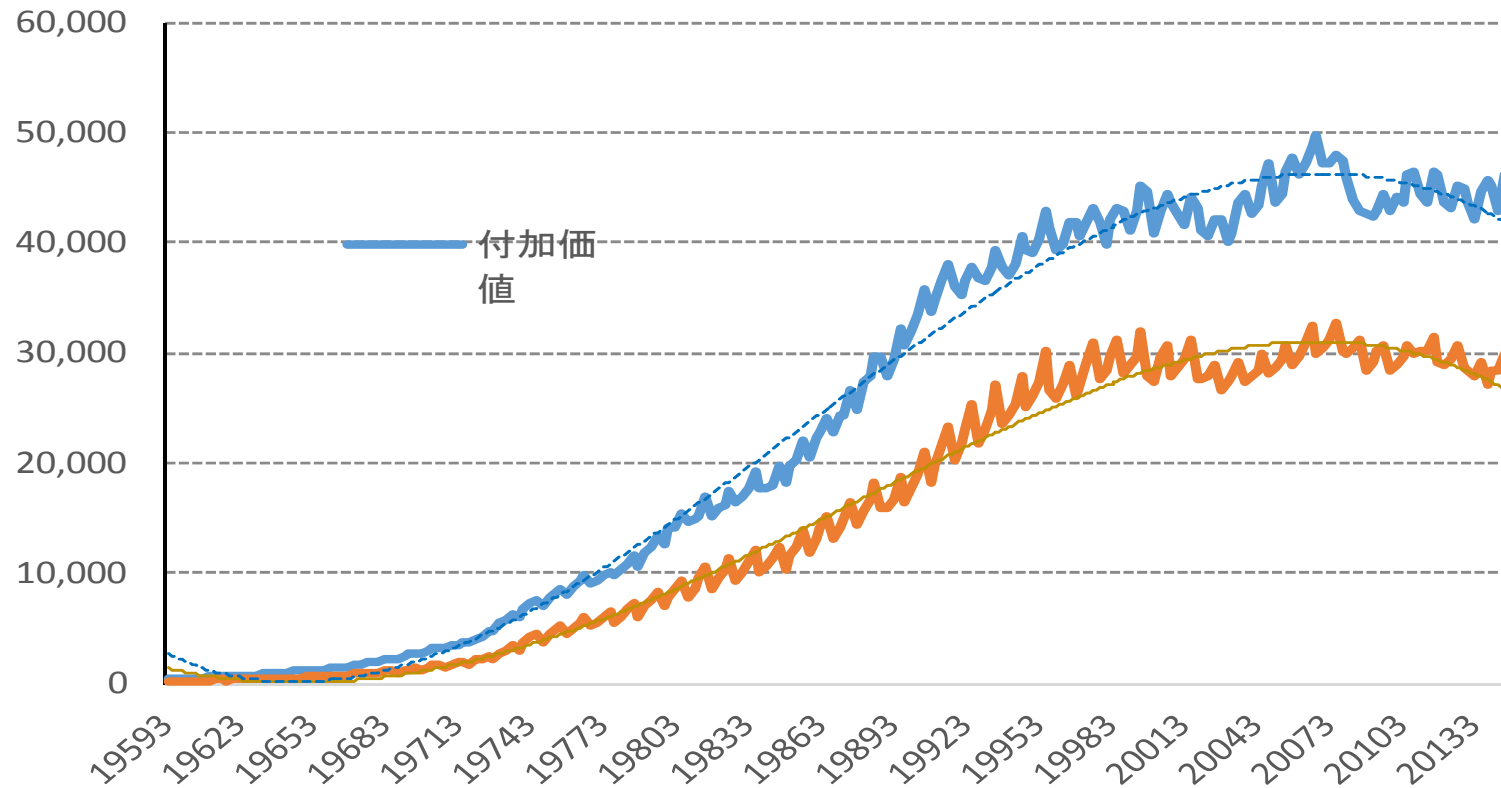
2. 付加価値 = 人件費 + 経常利益 + 減価償却費 + 支払利息

(出所) 財務省「法人企業統計季報」



全産業・全規模(製造業・大企業は除く)

(10億円) 全産業・全規模(除く製造業・大企業)の付加価値と人件費

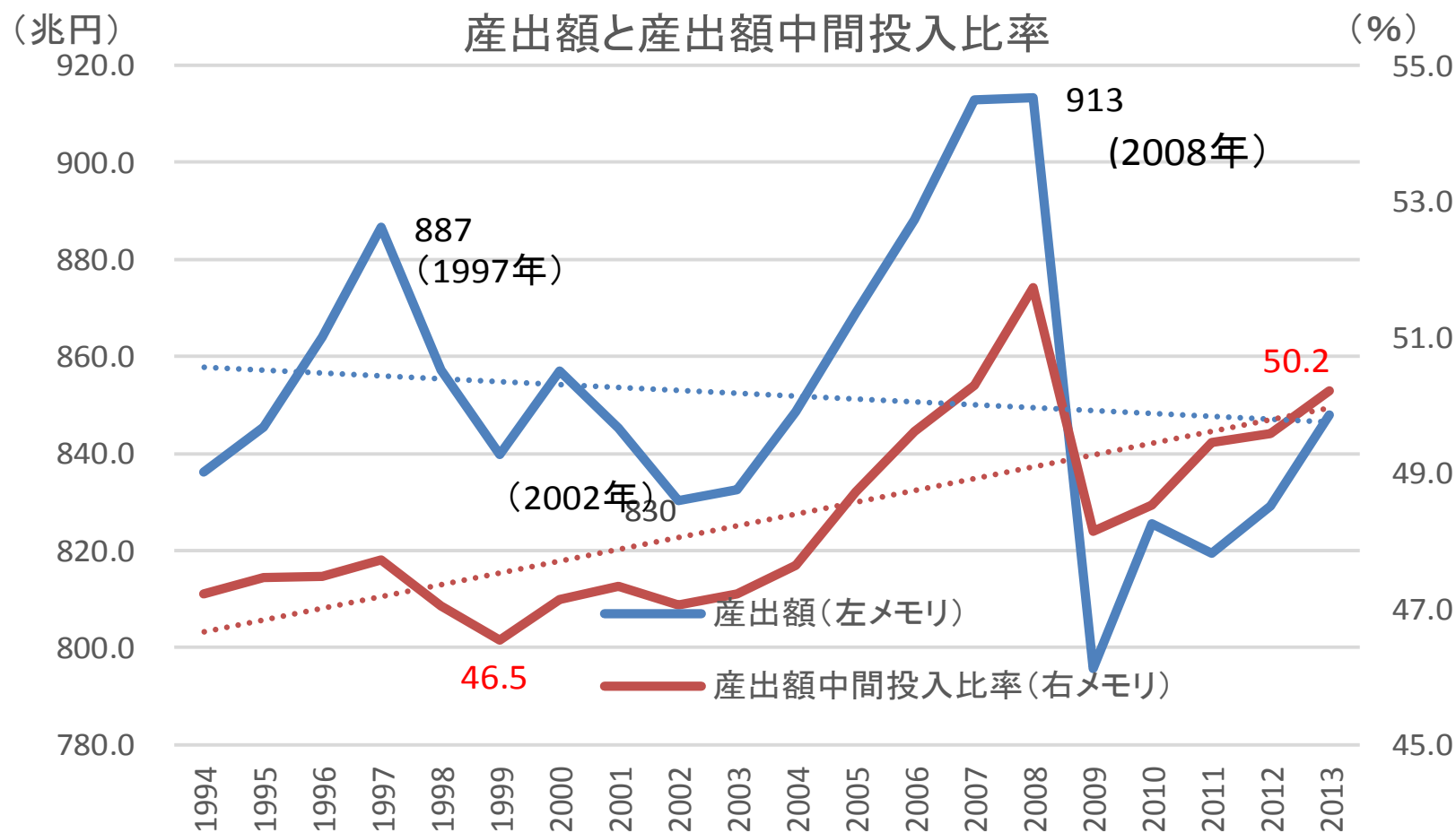


(注) 1. 大企業 = 資本金10億円以上の企業

2. 付加価値 = 人件費 + 経常利益 + 減価償却費 + 支払利息

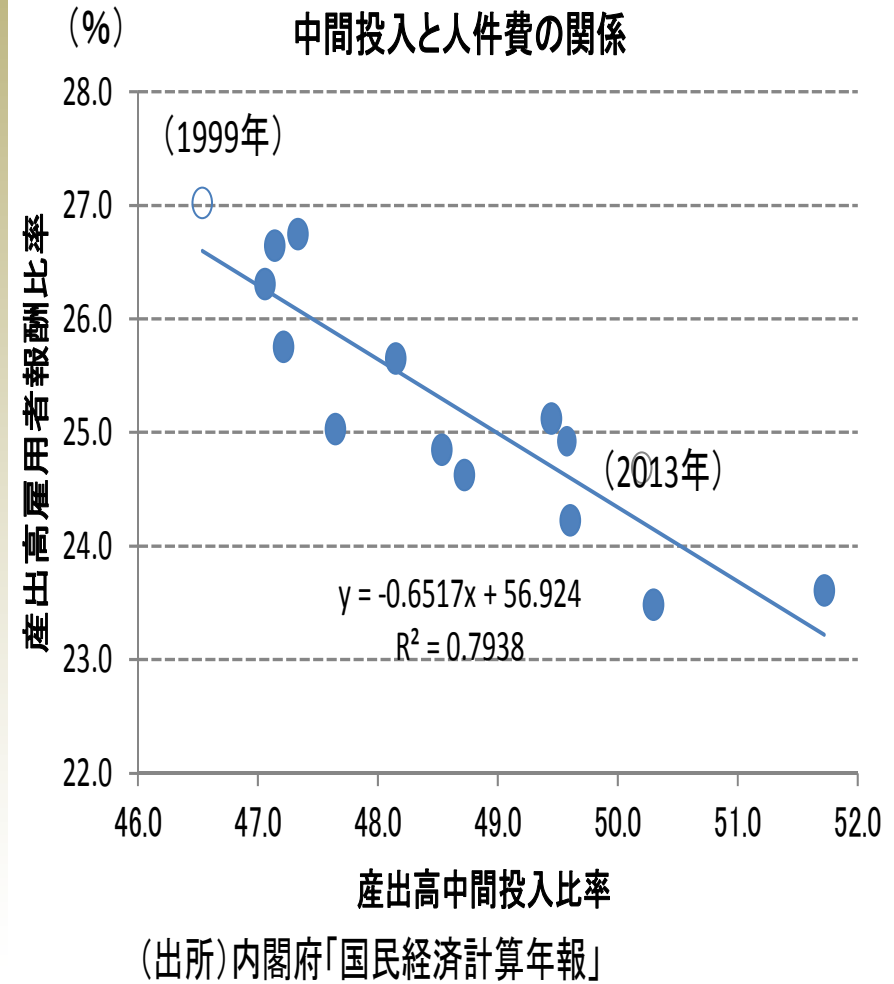
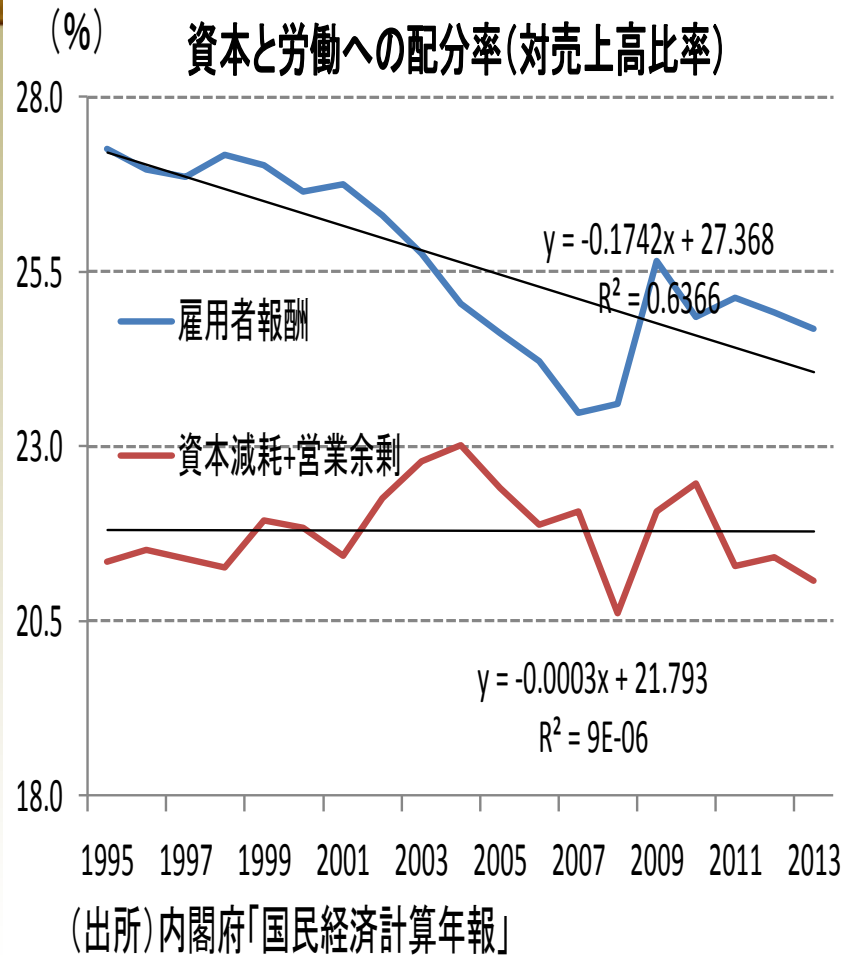
(出所) 財務省「法人企業統計季報」

上昇する産出額中間投入比率



(出所)内閣府「国民経済計算年報」

P/L、人件費の最終項目化(残余)



2013年の家計貯蓄率、マイナスへ・・・金融資産の増加はキャピタルゲインのみ

